

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで（2010年7月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	鉄道産業株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	鉄道運営株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
	鉄道産業株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバル鉄道関連株オープン

第12期（決算日：2016年4月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「グローバル鉄道関連株オープン」は、去る4月22日に第12期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

グローバル鉄道関連株オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇鉄道運営株 マザーファンド	13
◇鉄道産業株 マザーファンド	26

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
8期(2014年4月22日)	円 11,356	円 300	% 7.4	18,125	% 9.4	% 94.9	% -	百万円 583
9期(2014年10月22日)	11,097	1,000	6.5	18,833	3.9	92.5	-	652
10期(2015年4月22日)	12,570	1,000	22.3	22,879	21.5	93.6	-	1,323
11期(2015年10月22日)	10,958	300	△10.4	21,456	△6.2	94.7	-	2,242
12期(2016年4月22日)	9,770	0	△10.8	19,957	△7.0	96.1	-	1,949

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年10月22日	円 10,958	% -	21,456	% -	% 94.7	% -
10月末	10,911	△0.4	22,010	2.6	94.4	-
11月末	10,984	0.2	22,270	3.8	94.6	-
12月末	10,608	△3.2	21,657	0.9	96.8	-
2016年1月末	9,664	△11.8	19,736	△8.0	94.2	-
2月末	9,028	△17.6	18,872	△12.0	94.3	-
3月末	9,726	△11.2	20,065	△6.5	94.9	-
(期末) 2016年4月22日	9,770	△10.8	19,957	△7.0	96.1	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

参考指数に関して

※MSCI ACWI(税引き後配当込み、円換算)は、MSCI ACWI(税引き後配当込み、米ドル建て)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時(2010年7月27日)を10,000として指数化したものです。

※出所:MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

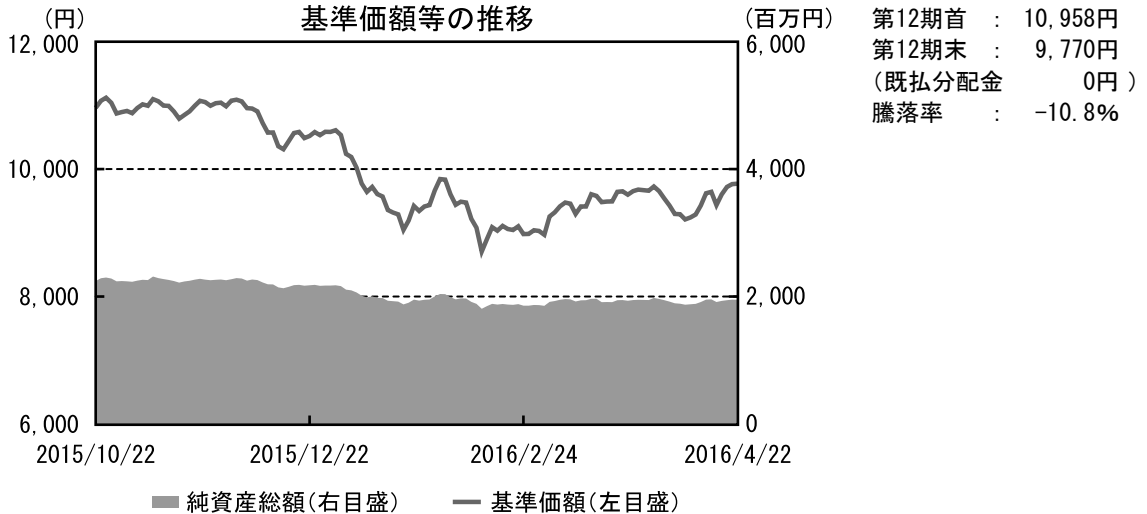
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/10/23～2016/4/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ10.8%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

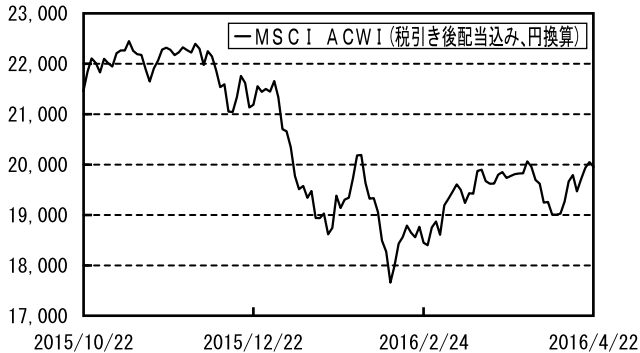
下落要因

中国や北米の鉄道関連株式が軟調となったほか、米ドルやユーロなど投資先通貨がおおむね円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第12期：2015/10/23～2016/4/22)

参考指数の推移



※ 当ファンドの参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。

◎株式市況

- ・ 期を通してみると、株式市況は概ね横ばいとなりました。一方、米ドルやユーロなど投資先通貨が円に対して下落したため、当ファンドの参考指数は期首に比べ下落しました。
- ・ 米国の利上げ観測が株式相場の材料となり、米連邦公開市場委員会（FOMC）の決定に一喜一憂しながら、徐々に値を切り下げる展開となりました。2015年12月に米国において利上げが行われ、安堵感から一旦値を戻す動きもありましたが、2016年初に中国元が対米ドルで下落するなど、中国経済への懸念が高まるなかで、新興国を中心に株式市場は大きく下落しました。その後、米国の早期追加利上げ観測が後退するに連れて市場心理に改善が見られたほか、原油価格などにも底打ち感が出てきたことなどから、株式市場は期末にかけて急速に値を戻しました。

◎為替市況

- ・ 期を通してみると、円は対米ドル、対ユーロ共に上昇しました。
- ・ 世界景気の減速感が強まり米国が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国経済の悪化が懸念されたことなどから、リスク回避の動きが強まり、相対的に堅調な円を買う動きが見られました。

当該投資信託のポートフォリオについて

〈グローバル鉄道関連株オープン〉

- ・鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
- ・各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持しました。

(ご参考)

業種別比率

	期首(2015年10月22日)	期末(2016年4月22日)
鉄道運営	46.6%	48.3%
施設/建設	23.6%	24.6%
車体組立	12.9%	11.8%
鉄道部品	11.6%	11.4%
現金等	5.3%	3.9%

国・地域別比率

	期首(2015年10月22日)	期末(2016年4月22日)
日本	18.5%	18.3%
中国	8.3%	8.1%
イギリス	7.8%	7.4%
インド	7.7%	7.1%
アメリカ	6.5%	6.6%
その他	45.9%	48.6%

(注) 比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(注) 鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

〈鉄道運営株 マザーファンド〉

- ・基準価額は期首に比べ7.3%の下落となりました。
- ・当ファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は国・地域ごとに大きな入れ替えは行いませんでした。個別要因で売却した豪州株の組入比率をやや引き下げた一方、金融緩和の続く日本の組入比率を高めました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ブロードスペクトラム
ストック型（長期安定収入）のビジネスが増加したことにより、収益の安定が図れると判断し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・アジアーノ
2陣営による買収合戦に決着が見られたと判断したことから、売却を行いました。
- ・ルモ・ロジスティカ・オペラドラ・マルチモダル
ブラジル経済の停滞のあおりを受けて業績が滞ると判断し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・アジアーノ
2陣営による買収合戦の末、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ ステージコーチ・グループ
バス事業が洪水などの影響で下振れする見通しであることが嫌気され、株価が下落しました。
- ・ グループ・ユーロトンネル
収益は堅調であるものの、英国のEU離脱リスクが嫌気され、株価が下落しました。

<鉄道産業株 マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ13.0%の下落となりました。
- ・ 当ファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 円高などにより輸出企業の収益悪化が続くと見られた日本の組入比率を引き下げた一方、景気刺激策を兼ねたインフラ投資が期待されるタイなどの組入比率を高めました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ ダウオンシス
現代ロテムがほぼ独占していた韓国の鉄道車体事業に参入し、大型の受注を獲得したことから組み入れました。
- ・ 中国通号
中国の鉄道信号市場で大きなシェアを保持する点を評価し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・ 中国忠旺控股
成長していた米国でのアルミニウム関連ビジネスがダンピングの疑いで停まってしまったことを懸念し、売却を行いました。
- ・ 東洋電機製造
交通関連以外の事業の収益悪化を懸念し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

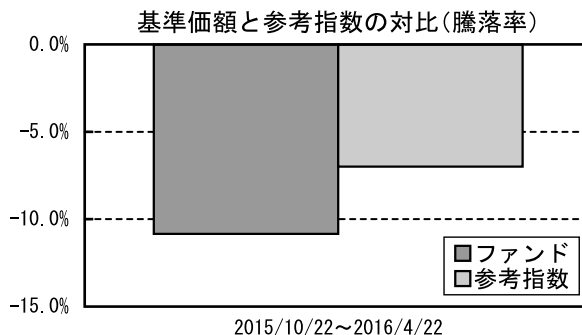
- ・ アディ・カーヤ
ジャカルタ近郊におけるライトレールの事業概要が固まったことにより、株価が上昇しました。
- ・ 東鉄工業
同社の最大顧客であるJR東日本が大型のプロジェクトを予定していることなどにより、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ アスタルディ
鉄道以外の海外事業の採算が悪化していることが嫌気され、株価が下落しました。
- ・ NTN
円高により輸出採算の悪化が嫌気され、株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2015年10月23日～ 2016年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル鉄道関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

<鉄道運営株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。景気の底打ちに伴って原油などの資源価格の上昇が予想されることから、より活発な投資が期待されます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

<鉄道産業株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特にアジアを中心とした新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月23日～2016年 4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.432)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.041)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.077)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	1.023	
期中の平均基準価額は、10,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月23日～2016年4月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	75,418	123,837	112,104	180,966
鉄道産業株 マザーファンド	93,151	150,402	96,871	153,183

○株式売買比率

(2015年10月23日～2016年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	鉄道運営株 マザーファンド	鉄道産業株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	143,378千円	212,096千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	989,924千円	989,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月23日～2016年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
鉄 道 運 営 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	639,468	602,782	968,008
鉄 道 産 業 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	622,041	618,322	962,110

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
鉄 道 運 営 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	968,008	49.1
鉄 道 産 業 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	962,110	48.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,055	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,972,173	100.0

(注) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(779,422千円)の投資信託財産総額(970,760千円)に対する比率は80.3%です。

(注) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(776,959千円)の投資信託財産総額(962,730千円)に対する比率は80.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=86.15円	1 ユーロ=123.64円	1 イギリスポンド=156.85円
1 スイスフラン=112.34円	1 スウェーデンクローネ=13.45円	1 ポーランドズロチ=28.59円	1 オーストラリアドル=85.06円
1 ニュージーランドドル=75.78円	1 香港ドル=14.11円	1 シンガポールドル=81.15円	1 マレーシアリングgit=28.05円
1 タイバーツ=3.12円	100インドネシアルピア=0.84円	100韓国ウォン=9.62円	1 ニュー台湾ドル=3.39円
1 インドルピー=1.66円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,972,173,950
コール・ローン等	38,690,812
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	968,008,405
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	962,110,133
未 収 入 金	3,364,600
(B) 負 債	22,572,408
未 払 解 約 金	4,142,309
未 払 信 託 報 酬	18,319,053
未 払 利 息	84
そ の 他 未 払 費 用	110,962
(C) 純資産総額(A - B)	1,949,601,542
元 本	1,995,425,706
次 期 繰 越 損 益 金	△ 45,824,164
(D) 受 益 権 総 口 数	1,995,425,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.770円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 2,046,500,684円
 期中追加設定元本額 222,359,168円
 期中一部解約元本額 273,434,146円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9770円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,824,164円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月23日～ 2016年4月22日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	200,585,595円
分配準備積立金額	39,688,262円
当ファンドの分配対象収益額	240,273,857円
1万口当たり収益分配対象額	1,204円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金額	－円

○損益の状況 (2015年10月23日～2016年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,048
受 取 利 息	2,475
支 払 利 息	△ 427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 206,578,844
売 買 益	21,892,708
売 買 損	△ 228,471,552
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,430,015
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 225,006,811
(E) 前期繰越損益金	△ 186,670,180
(F) 追加信託差損益金	365,852,827
(配 当 等 相 当 額)	(200,342,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(165,510,300)
(G) 計 (D + E + F)	△ 45,824,164
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 45,824,164
追 加 信 託 差 損 益 金	365,852,827
(配 当 等 相 当 額)	(200,585,595)
(売 買 損 益 相 当 額)	(165,267,232)
分 配 準 備 積 立 金	39,688,262
繰 越 損 益 金	△ 451,365,253

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

業種別分類について

業種別分類における、三菱UFJ国際投信の独自基準は下記の通りです。

- 「鉄道運営」：鉄道を運営する事業
- 「車体組立」：鉄道車両を組み立てる事業
- 「鉄道部品」：鉄道車両を構成する部品を製作する事業
- 「施設／建設」：鉄道軌道の建設、鉄道関連の施設の製造・建設を行う事業

鉄道運営株 マザーファンド

《第12期》決算日2016年4月22日

[計算期間：2015年10月23日～2016年4月22日]

「鉄道運営株 マザーファンド」は、4月22日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国(日本を含む)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率			
8 期 (2014年 4 月 22 日)	14,332	%	94.9	—	287
9 期 (2014年10月22日)	15,860	10.7	94.3	—	322
10期 (2015年 4 月 22 日)	18,737	18.1	93.7	—	656
11期 (2015年10月22日)	17,327	△ 7.5	94.3	—	1,108
12期 (2016年 4 月 22 日)	16,059	△ 7.3	97.2	—	968

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2015年10月22日	17,327	—	94.3	—
10月末	17,510	1.1	94.9	—
11月末	17,607	1.6	95.2	—
12月末	17,091	△ 1.4	97.8	—
2016年1月末	15,811	△ 8.7	95.3	—
2月末	15,014	△13.3	95.6	—
3月末	15,842	△ 8.6	94.3	—
(期 末)				
2016年4月22日	16,059	△ 7.3	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

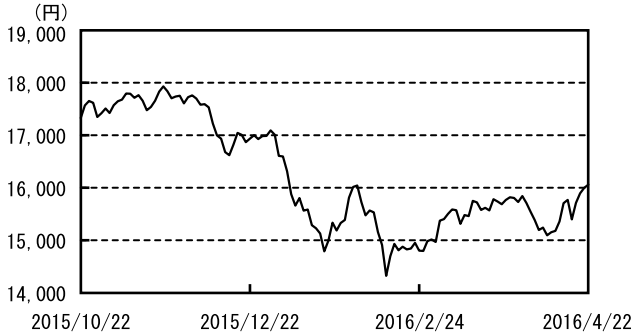
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/10/23～2016/4/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ7.3%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

下落要因

中国や北米の鉄道関連株式が軟調となったほか、米ドルやユーロなど投資先通貨がおおむね円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第12期：2015/10/23～2016/4/22)

◎株式市況

- ・期を通してみると、株式市況は概ね横ばいとなりました。
- ・米国の利上げ観測が株式相場の材料となり、米連邦公開市場委員会（FOMC）の決定に一喜一憂しながら、徐々に値を切り下げる展開となりました。2015年12月に米国において利上げが行われ、安堵感から一旦値を戻す動きもありましたが、2016年初に中国元が対米ドルで下落するなど、中国経済への懸念が高まるなかで、新興国を中心に株式市場は大きく下落しました。その後、米国の早期追加利上げ観測が後退するに連れて市場心理に改善が見られたほか、原油価格などにも底打ち感が出てきたことなどから、株式市場は期末にかけて急速に値を戻しました。

◎為替市況

- ・期を通してみると、円は対米ドル、対ユーロ共に上昇しました。
- ・世界景気の減速感が強まり米国が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国経済の悪化が懸念されたことなどから、リスク回避の動きが強まり、相対的に堅調な円を買う動きが見られました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は国・地域ごとに大きな入れ替えは行いませんでした。個別要因で売却した豪州株の組入比率をやや引き下げた一方、金融緩和の続く日本の組入比率を高めました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ブロードスペクトラム
ストック型（長期安定収入）のビジネスが増加したことにより、収益の安定が図れると判断し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・アジアーノ
2陣営による買収合戦に決着が見られたと判断したことから、売却を行いました。
- ・ルモ・ロジスティカ・オペラドラ・マルチモダル
ブラジル経済の停滞のあおりを受けて業績が滞ると判断し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・アジアーノ
2陣営による買収合戦の末、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

- ・ ステージコーチ・グループ
バス事業が洪水などの影響で下振れする見通しであることが嫌気され、株価が下落しました。
- ・ グループ・ユーロトンネル
収益は堅調であるものの、英国のEU離脱リスクが嫌気され、株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当マザーファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針**◎運用環境の見通し**

- ・ 貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。景気の底打ちに伴って原油などの資源価格の上昇が予想されることから、より活発な投資が期待されます。
- ・ 旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用の詳細

(2015年10月23日～2015年 4 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.033 (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 (12)	0.070 (0.070)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	18	0.108	
期中の平均基準価額は、16,479円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月23日～2016年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		0.2	2,334	0.8	5,368
外 国	カナダ	百株 3	千カナダドル 59	百株 5	千カナダドル 37
	ブラジル	— (73)	千ブラジルリアル (—)	1,210	千ブラジルリアル 133
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	9	24
	フランス	60	63	11	11
	イギリス	42	千イギリスポンド 15	51	千イギリスポンド 14
	スイス	—	千スイスフラン —	1	千スイスフラン 25
	オーストラリア	1,331	千オーストラリアドル 177	711	千オーストラリアドル 473
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	60	千ニュージーランドドル 93
	香港	310	千香港ドル 341	2,440	千香港ドル 587
	タイ	1,764 (△11,671)	千タイバーツ 1,641 (—)	—	千タイバーツ —
	インドネシア	1,119	千インドネシアルピア 631,483	—	千インドネシアルピア —
	韓国	6	千韓国ウォン 132,689	—	千韓国ウォン —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月23日～2016年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	143,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	989,924千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月23日～2016年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
陸 運 業 (100.0%)				
東京急行電鉄	33	33	32,802	
小田急電鉄	20	20	25,620	
東日本旅客鉄道	3.5	3.7	38,202	
西日本旅客鉄道	5.2	4.4	30,632	
東海旅客鉄道	1.8	1.8	37,728	
阪急阪神ホールディングス	28	28	20,468	
合計	株数・金額	91	90	185,453
	銘柄数<比率>	6	6	<19.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
	CSX CORP	51	51	136	14,956	運輸
	NORFOLK SOUTHERN CORP	10	10	88	9,629	運輸
	UNION PACIFIC CORP	29	29	253	27,710	運輸
	GATX CORP	5	5	22	2,469	資本財
	GENESEE & WYOMING INC-CL A	6	6	39	4,274	運輸
	GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	194	194	83	9,179	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	295	295	623	68,221	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<7.0%>	
(カナダ)				千カナダドル		
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	73	68	563	48,552	運輸
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	19	22	420	36,232	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	92	90	984	84,785	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.8%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
	LOG-IN LOGISTICA INTERMODAL	932	—	—	—	運輸
	RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	205	—	—	—	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	1,137	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
	VTG AG	134	125	334	41,349	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	134	125	334	41,349	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.3%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
	FNM SPA	3,362	3,362	150	18,589	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,362	3,362	150	18,589	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(ユーロ・・・フランス)						
	GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	250	299	319	39,489	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	250	299	319	39,489	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	3,748	3,787	804	99,429	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<10.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
	NATIONAL EXPRESS GROUP PLC	456	456	152	23,988	運輸
	STAGECOACH GROUP PLC	516	507	135	21,287	運輸

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
SERC GROUP PLC		百株 493	百株 493	千イギリスポンド 47	千円 7,480	商業・専門サービス 運輸 素材 エネルギー	
GO-AHEAD GROUP PLC		70	70	187	29,351		
ANTOFAGASTA PLC		104	104	50	7,929		
STOBART GROUP LTD		857	857	89	14,091		
小 計	株数・金額	2,499	2,491	663	104,128		
	銘柄数<比率>	6	6	—	<10.8%>		
(スイス)				千スイスフラン		運輸	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		23	21	301	33,909		
小 計	株数・金額	23	21	301	33,909		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.5%>		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		運輸 運輸 商業・専門サービス	
ASCIANO LTD		405	—	—	—		
AURIZON HOLDINGS LTD		687	381	167	14,261		
BROADSPECTRUM LTD		890	2,222	283	24,100		
小 計	株数・金額	1,983	2,604	450	38,361		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.0%>		
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		運輸	
MAINFREIGHT LTD		193	133	219	16,619		
小 計	株数・金額	193	133	219	16,619		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>		
(香港)				千香港ドル		運輸 エネルギー 運輸 エネルギー 資本財 食品・飲料・タバコ	
MTR CORP		570	570	2,205	31,125		
YANZHOU COAL MINING CO-H		1,200	1,200	556	7,856		
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H		3,020	3,020	1,102	15,553		
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		555	555	758	10,697		
NWS HOLDINGS LTD		808	1,118	1,324	18,691		
TIBET WATER RESOURCES LTD		4,900	2,460	543	7,671		
小 計	株数・金額	11,053	8,923	6,491	91,594		
	銘柄数<比率>	6	6	—	<9.5%>		
(シンガポール)				千シンガポールドル		運輸 運輸	
SMRT CORP LTD		948	948	143	11,616		
COMFORTDELGRO CORP LTD		1,311	1,311	386	31,384		
小 計	株数・金額	2,259	2,259	529	43,000		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.4%>		
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		運輸	
FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS		1,178	1,178	150	4,229		
小 計	株数・金額	1,178	1,178	150	4,229		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>		

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR BANGKOK METRO PCL-NVDR BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		百株 10,349 20,141 —	百株 12,113 — 8,469	千タイバーツ 11,022 — 4,700	千円 34,391 — 14,665	運輸 運輸 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	30,490	20,582	15,723	49,057	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.1%>	
(インドネシア) TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM		1,281	2,400	千インドネシアルピア 1,848,000	15,523	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,281	2,400	1,848,000	15,523	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(韓国) CJ KOREA EXPRESS CORP MACQUARIE KOREA INFRA FUND		11 178	18 178	千韓国ウォン 353,590 149,553	34,015 14,387	運輸 各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	189	196	503,143	48,402	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.0%>	
(インド) RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD CONTAINER CORP OF INDIA LTD GATEWAY DISTRI PARKS LTD		126 99 459	126 99 459	千インドルピー 6,982 13,479 14,328	11,590 22,376 23,785	公益事業 運輸 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	685	685	34,790	57,752	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	57,109	45,648	—	755,015	
	銘柄数<比率>	41	38	—	<78.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末			
	証券数	証券数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW	証券 118,337	証券 118,337	千タイバーツ 93	千円 291	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	118,337	93	291	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 940,468	% 96.9
新 株 予 約 権 証 券	291	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,001	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	970,760	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(779,422千円)の投資信託財産総額(970,760千円)に対する比率は80.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=86.15円	1 ユーロ=123.64円	1 イギリスポンド=156.85円
1 スイスフラン=112.34円	1 オーストラリアドル=85.06円	1 ニュージーランドドル=75.78円	1 香港ドル=14.11円
1 シンガポールドル=81.15円	1 マレーシアリンギット=28.05円	1 タイバーツ=3.12円	100インドネシアルピア=0.84円
100韓国ウォン=9.62円	1 インドルピー=1.66円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	970,760,022
コーポレートローン等	28,238,396
株式（評価額）	940,468,703
新株予約権証券（評価額）	291,677
未 収 配 当 金	1,761,246
(B) 負 債	2,738,621
未 払 解 約 金	2,738,611
未 払 利 息	10
(C) 純資産総額（A - B）	968,021,401
元 本	602,782,493
次 期 繰 越 損 益 金	365,238,908
(D) 受 益 権 総 口 数	602,782,493口
1万口当たり基準価額（C / D）	16,059円

<注記事項>

- ①期首元本額 639,468,160円
 期中追加設定元本額 75,418,772円
 期中一部解約元本額 112,104,439円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6059円です。
- ②期末における元本の内訳
 （当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル鉄道関連株オープン 602,782,493円

○損益の状況 (2015年10月23日～2016年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	8,037,673
受 取 配 当 金	8,025,372
受 取 利 息	11,615
そ の 他 収 益 金	827
支 払 利 息	△ 141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 90,249,692
売 買 益	38,043,247
売 買 損	△128,292,939
(C) 保 管 費 用 等	△ 667,689
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 82,879,708
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	468,561,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,418,788
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 68,861,997
(H) 計 (D + E + F + G)	365,238,908
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	365,238,908

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

鉄道産業株 マザーファンド

《第12期》決算日2016年4月22日

[計算期間：2015年10月23日～2016年4月22日]

「鉄道産業株 マザーファンド」は、4月22日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国(日本を含む)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰 落 率			
8期(2014年4月22日)	15,007	12.8	96.7	—	290
9期(2014年10月22日)	15,716	4.7	92.5	—	323
10期(2015年4月22日)	20,300	29.2	95.3	—	653
11期(2015年10月22日)	17,877	△11.9	97.0	—	1,112
12期(2016年4月22日)	15,560	△13.0	97.0	—	962

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2015年10月22日	17,877	—	97.0	—
10月末	17,550	△ 1.8	95.8	—
11月末	17,745	△ 0.7	95.9	—
12月末	17,085	△ 4.4	97.7	—
2016年1月末	15,343	△14.2	95.0	—
2月末	14,118	△21.0	94.7	—
3月末	15,598	△12.7	97.5	—
(期 末)				
2016年4月22日	15,560	△13.0	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

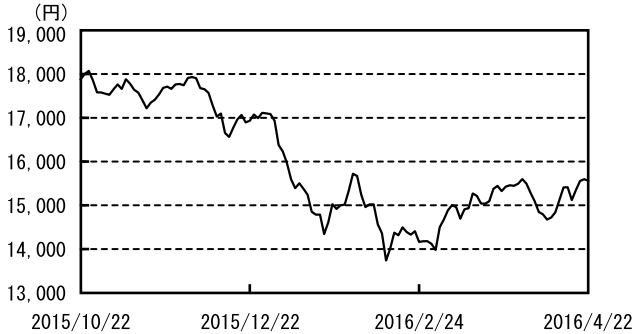
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/10/23～2016/4/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ13.0%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

下落要因

中国や北米の鉄道関連株式が軟調となったほか、米ドルやユーロなど投資先通貨がおおむね円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第12期：2015/10/23～2016/4/22)

◎株式市況

- ・ 期を通してみると、株式市況は概ね横ばいとなりました。
- ・ 米国の利上げ観測が株式相場の材料となり、米連邦公開市場委員会（FOMC）の決定に一喜一憂しながら、徐々に値を切り下げる展開となりました。2015年12月に米国において利上げが行われ、安堵感から一旦値を戻す動きもありましたが、2016年初に中国元が対米ドルで下落するなど、中国経済への懸念が高まるなかで、新興国を中心に株式市場は大きく下落しました。その後、米国の早期追加利上げ観測が後退するに連れて市場心理に改善が見られたほか、原油価格などにも底打ち感が出てきたことなどから、株式市場は期末にかけて急速に値を戻しました。

◎為替市況

- ・ 期を通してみると、円は対米ドル、対ユーロ共に上昇しました。
- ・ 世界景気の減速感が強まり米国が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、中国経済の悪化が懸念されたことなどから、リスク回避の動きが強まり、相対的に堅調な円を買う動きが見られました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 当ファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 円高などにより輸出企業の収益悪化が続くと見られた日本の組入比率を引き下げた一方、景気刺激策を兼ねたインフラ投資が期待されるタイなどの組入比率を高めました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ ダウオンシス
現代ロテムがほぼ独占していた韓国の鉄道車体事業に参入し、大型の受注を獲得したことから組み入れました。
- ・ 中国通号
中国の鉄道信号市場で大きなシェアを保持する点を評価し、組み入れました。

◎売却銘柄

- ・ 中国忠旺控股
成長していた米国でのアルミニウム関連ビジネスがダンピングの疑いで停まってしまったことを懸念し、売却を行いました。
- ・ 東洋電機製造
交通関連以外の事業の収益悪化を懸念し、売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通

りです。

◎プラス要因

・アディ・カーヤ

ジャカルタ近郊におけるライトレールの事業概要が固まったことにより、株価が上昇しました。

・東鉄工業

同社の最大顧客であるJR東日本が大型のプロジェクトを予定していることなどにより、株価が上昇しました。

◎マイナス要因

・アスタルディ

鉄道以外の海外事業の採算が悪化していることが嫌気され、株価が下落しました。

・NTN

円高により輸出採算の悪化が嫌気され、株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特にアジアを中心とした新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用の明細

(2015年10月23日～2016年 4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	14 (14)	0.086 (0.086)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	24	0.147	
期中の平均基準価額は、16,239円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月23日～2016年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 5	千円 2,885	千株 51	千円 21,854
	アメリカ	百株 28	千アメリカドル 85	百株 58	千アメリカドル 163
外 国	カナダ	412	千カナダドル 61	—	千カナダドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	11	43	5 (18)	38 (53)
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	163	千オーストラリアドル 9
	香港	5,105	千香港ドル 2,729	5,422	千香港ドル 2,055
	マレーシア	258 (220)	千マレーシアリングギット 117 (—)	1,037	千マレーシアリングギット 174
	タイ	3,548	千タイバーツ 9,252	1,663	千タイバーツ 3,146
	韓国	22	千韓国ウォン 74,763	—	千韓国ウォン —
	インド	206	千インドルピー 3,776	110	千インドルピー 2,052

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月23日～2016年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	212,096千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	989,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月23日～2016年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月22日現在)

国内株式

銘柄	当期末		
	期首 (前期末) 株数	株数	評価額 千円
建設業 (19.6%)			
大豊建設	24	29	14,384
東鉄工業	5.8	5.8	19,140
ガス・土石製品 (4.9%)			
M A R U W A	2.8	2.8	8,428
鉄鋼 (3.9%)			
新日鐵住金	2.6	2.6	6,649
機械 (31.9%)			
ナブテスコ	8.5	5.9	15,192
日本精工	15.9	15.9	16,885
N T N	30	—	—
ジェイテクト	10.4	10.4	16,556
三菱重工	14	14	6,062
電気機器 (33.1%)			
日立製作所	23	23	12,387

銘柄	当期末		
	期首 (前期末) 株数	株数	評価額 千円
三菱電機	13	13	15,951
富士電機	14	14	5,810
東洋電機製造	19	—	—
日本電産	1.4	1.4	11,025
オムロン	2.1	2.1	7,507
日本信号	4.2	4.2	3,952
輸送用機器 (6.6%)			
川崎重工業	33	33	11,286
合計	株数・金額 223	株数 177	評価額 171,218
	銘柄数<比率>	17	<17.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
GENERAL ELECTRIC CO		18	46	142	15,594	資本財
AMERICAN RAILCAR INDUSTRIES		8	8	34	3,820	資本財
WABTEC CORP		35	28	226	24,760	資本財
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO		103	67	136	14,986	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FOSTER (LB) CO-A		30	30	58	6,375	資本財
GREENBRIER COMPANIES INC		52	37	108	11,907	資本財
TRINITY INDUSTRIES INC		8	8	14	1,626	資本財
小 計	株数・金額	254	224	722	79,071	
	銘柄数<比率>	7	7	—	<8.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
BOMBARDIER INC-B		—	412	70	6,104	資本財
小 計	株数・金額	—	412	70	6,104	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
SIEMENS AG-REG		11	11	115	14,275	資本財
SCHALTBAU HOLDING AG		17	17	82	10,227	資本財
小 計	株数・金額	29	29	198	24,503	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.5%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
ASTALDI SPA		159	159	67	8,301	資本財
ANSALDO STS SPA		31	31	32	4,027	運輸
小 計	株数・金額	191	191	99	12,328	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.3%>	
(ユーロ・・・フランス)						
VINCI SA		42	36	237	29,308	資本財
THALES SA		26	29	221	27,408	資本財
ALSTOM		51	41	93	11,558	資本財
FAIVELEY TRANSPORT		4	4	45	5,605	資本財
SAFT GROUPE SA		47	47	124	15,359	資本財
小 計	株数・金額	173	160	721	89,241	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR		3	3	107	13,271	資本財
TALGO SA		150	150	67	8,345	資本財
小 計	株数・金額	153	153	174	21,616	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>	

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オーストリア) SEMPERIT AG HOLDING		百株 33	百株 33	千ユーロ 111	千円 13,775	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	33	33	111	13,775	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	581	568	1,305	161,466	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<16.8%>	
(イギリス) BABCOCK INTL GROUP PLC CARILLION PLC		138 414	138 414	千イギリスポンド 135 119	21,212 18,711	商業・専門サービス 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	552	552	254	39,923	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.1%>	
(スウェーデン) SKF AB-B SHARES		87	87	千スウェーデンクローネ 1,307	17,585	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	87	87	1,307	17,585	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(ポーランド) TRAKCJA SA		217	217	千ポーランドズロチ 280	8,008	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	217	217	280	8,008	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(オーストラリア) DOWNER EDI LTD UGL LTD BRADKEN LTD		214 296 163	214 296 —	千オーストラリアドル 82 94 —	7,033 8,002 —	商業・専門サービス 資本財 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	674	511	176	15,035	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.6%>	
(香港) MAANSHAN IRON & STEEL-H CHINA COMMUNICATIONS CONST-H CHINA RAILWAY GROUP LTD-H CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H CRRC CORP LTD - H ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CHINA STATE CONSTRUCTION INT CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H CHINA CITY RAILWAY TRANSPORT CHINA ITS HOLDINGS CO LTD SUN KING POWER ELECTRONICS		820 510 1,850 1,505 1,378 155 660 1,852 670 1,720 2,370 3,360	820 — 2,820 1,875 758 310 660 — 670 1,720 — 6,020	千香港ドル 150 — 1,855 1,935 609 1,450 810 — 295 235 — 722	2,128 — 26,181 27,302 8,604 20,470 11,435 — 4,169 3,324 — 10,193	素材 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 素材 資本財 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス 資本財

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H		百株 —	百株 880	千香港ドル 411	千円 5,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	16,850	16,533	8,477	119,623		
	銘柄数<比率>	12	10	—	<12.4%>		
(シンガポール) MIDAS HOLDINGS LTD				千シンガポールドル 207	16,812	素材	
小 計	株数・金額	7,399	7,399	207	16,812		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>		
(マレーシア) GAMUDA BHD MMC CORP BHD IJM CORP BHD		1,063 1,852 1,920	1,321 1,035 1,920	千マレーシアリンギット 653 217 691	18,341 6,096 19,388	資本財 資本財 資本財	
小 計	株数・金額	4,835	4,276	1,562	43,826		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.6%>		
(タイ) SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR		1,846 — 3,488	1,846 3,548 1,825	千タイバーツ 4,265 9,047 3,394	13,309 28,227 10,591	資本財 資本財 資本財	
小 計	株数・金額	5,334	7,219	16,707	52,128		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.4%>		
(インドネシア) ADHI KARYA PERSERO TBK PT WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT WIJAYA KARYA BETON TBK PT		9,246 3,411 11,449	9,246 3,411 11,449	千インドネシアルピア 2,639,924 924,381 1,139,175	22,175 7,764 9,569	資本財 資本財 素材	
小 計	株数・金額	24,106	24,106	4,703,480	39,509		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.1%>		
(韓国) HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN HYUNDAI ENGINEERING & CONST SEAH BESTEEL CORP HY-LOK CORP DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI LEENOS CORP DAWONSYS CO LTD		50 22 14 21 166 186 —	50 22 14 21 166 186 22	千韓国ウォン 238,707 91,914 42,296 60,888 137,763 62,979 57,075	22,963 8,842 4,068 5,857 13,252 6,058 5,490	資本財 資本財 素材 資本財 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財	
小 計	株数・金額	462	485	691,624	66,534		
	銘柄数<比率>	6	7	—	<6.9%>		
(台湾) CTCI CORP		540	540	千ニュー台湾ドル 2,311	7,834	資本財	

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
KUNG SING ENGINEERING CORP		百株 1,830	百株 1,830	千ニュー台湾ドル 2,168	千円 7,351	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,370	2,370	4,479	15,186	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
(インド)				千インドルピー		
LARSEN & TOUBRO LTD		60	60	7,511	12,469	資本財
BHARAT FORGE LTD		68	68	5,637	9,357	自動車・自動車部品
BEML LTD		87	87	8,125	13,488	資本財
CROMPTON GREAVES LTD		110	—	—	—	資本財
ESCORTS LTD		80	80	1,359	2,255	資本財
KALINDEE RAIL NIRMAN (ENGIN)		308	308	3,352	5,564	資本財
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD		229	266	6,779	11,254	資本財
TITAGARH WAGONS LTD		751	835	8,342	13,848	資本財
TEXMACO RAIL & ENGINEERING L		633	718	8,045	13,355	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,330	2,425	49,153	81,594	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<8.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	66,056	67,388	—	762,411	
	銘柄数<比率>	64	63	—	<79.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	933,630	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,100	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	962,730	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(776,959千円)の投資信託財産総額(962,730千円)に対する比率は80.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 カナダドル=86.15円	1 ユーロ=123.64円	1 イギリスポンド=156.85円
1 スウェーデンクローネ=13.45円	1 ポーランドズロチ=28.59円	1 オーストラリアドル=85.06円	1 香港ドル=14.11円
1 シンガポールドル=81.15円	1 マレーシアリングギット=28.05円	1 タイバーツ=3.12円	100インドネシアルピア=0.84円
100韓国ウォン=9.62円	1 ニュー台湾ドル=3.39円	1 インドルピー=1.66円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	962,730,588
コーポレートローン等	21,577,612
株式（評価額）	933,630,084
未収入金	4,731,323
未収配当金	2,791,569
(B) 負 債	626,016
未払解約金	625,989
未払利息	27
(C) 純資産総額（A - B）	962,104,572
元 本	618,322,708
次期繰越損益金	343,781,864
(D) 受益権総口数	618,322,708口
1万口当たり基準価額（C / D）	15,560円

<注記事項>

- ①期首元本額 622,041,793円
 期中追加設定元本額 93,151,927円
 期中一部解約元本額 96,871,012円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5560円です。
- ②期末における元本の内訳
 （当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル鉄道関連株オープン 618,322,708円

○損益の状況 (2015年10月23日～2016年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	6,654,670
受 取 配 当 金	6,646,478
受 取 利 息	8,431
支 払 利 息	△ 239
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△153,000,203
売 買 益	39,753,918
売 買 損	△192,754,121
(C) 保 管 費 用 等	△ 823,196
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△147,168,729
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	490,012,631
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,250,330
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 56,312,368
(H) 計（D + E + F + G）	343,781,864
次 期 繰 越 損 益 金（H）	343,781,864

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。